



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	75,433	2.3	2,505	△0.8	2,339	0.7	735	39.2
28年2月期	73,758	△0.4	2,526	15.6	2,323	24.4	528	38.6
(注) 包括利益	29年2月期		792百万円(94.8%)		28年2月期		406百万円(△14.0%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		営業収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年2月期	63	66	—	—	4.2		4.6		3.3	
28年2月期	45	74	—	—	3.2		4.4		3.4	
(参考) 持分法投資損益	29年2月期		—百万円		28年2月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	50,479		17,743		35.1		1,532.91	
28年2月期	51,279		17,010		33.1		1,469.99	
(参考) 自己資本	29年2月期		17,704百万円		28年2月期		16,977百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年2月期	3,459		△1,605		△1,630		1,073	
28年2月期	3,013		△860		△2,707		849	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
						百万円	%	%
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	10.9	0.3
29年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	7.9	0.3
30年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		5.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	38,630	2.5	1,350	0.6	1,260	0.3	650	40.2	56.27	
通期	77,500	2.7	2,600	3.8	2,500	6.8	1,100	49.6	95.24	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	11,550,000株	28年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	565株	28年2月期	565株
③ 期中平均株式数	29年2月期	11,549,435株	28年2月期	11,549,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	68,750	34.1	2,115	42.9	2,022	44.2	1,811	—
28年2月期	51,250	△1.0	1,481	16.6	1,402	26.1	56	△83.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	156.84	—
28年2月期	4.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	49,242	16,776	34.1	1,452.57
28年2月期	46,019	14,925	32.4	1,292.32

(参考) 自己資本 29年2月期 16,776百万円 28年2月期 14,925百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、景気の緩やかな回復基調が続きましたものの、中国経済の減速をはじめ、不安定な欧州経済や米国新政権の政策動向などから不確実性が高まり、先行きの不透明感が深まりました。小売業界におきましては、可処分所得の伸び悩みや根強い節約志向に加え、天候不順などの影響から個人消費は足踏み状態のまま推移し、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。また、子会社の株式会社天満屋ハイパーマートを平成28年3月1日に吸収合併し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、平成28年4月に真備店(岡山県倉敷市)を、9月にアリオ倉敷店(同)を、平成29年1月に倉敷笹沖店(同)をそれぞれ新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は新設店舗などの売上寄与もあり754億43百万円(前連結会計年度比2.3%増)となり、営業利益は25億5百万円(前連結会計年度比0.8%減)、経常利益は23億39百万円(前連結会計年度比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億35百万円(前連結会計年度比39.2%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「チェンジとチャレンジ」のスローガンのもと、産地・市場直送など取れ立て商品の拡大や店内加工技術のレベルアップによる生鮮食品の鮮度向上に努めるとともに、こだわり商品や値ごろ感のある商品の充実や株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの商品の共同開発に取り組むほか、自社カードを活用した「ハッピーDAY」企画の導入など新たな販売促進策による営業力の強化に注力してまいりました。また、平成28年3月にリブ総社店(岡山県総社市)の改装に伴い「天満屋総社ショップ」を導入、7月にポートプラザ店(広島県福山市)の改装に伴い生活雑貨専門店「ロフト」を導入、11月には井原店(岡山県井原市)を改装するなど、既存店舗の活性化にも努めてまいりました。さらに、地域に密着した企業として「移動スーパーとくし丸」の事業エリアを拡大するほか、平成28年10月に府中天満屋(広島県府中市)の隣接地に府中市が開業した「道の駅びんご府中」の運営にもあたってまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は679億99百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益は21億13百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。また、新たにF C事業の飲食店1店舗を営業開始いたしました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は74億44百万円(前連結会計年度比7.7%増)、営業利益は3億91百万円(前連結会計年度比14.8%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが期待されますものの、欧米をはじめとする海外経済の先行き不透明感が拭えないことに加え、社会保障制度など将来に対する不安感の強まりもあり、個人消費は依然として低調なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいります。また、グループ経営の効率化を目的に、平成29年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、同子会社の株式会社エッセンを吸収合併しております。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益775億円(前連結会計年度比2.7%増)、営業利益26億円(前連結会計年度比3.8%増)、経常利益25億円(前連結会計年度比6.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少等により11億円(前連結会計年度比49.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、504億79百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。これは主に、敷金の減少などにより投資その他の資産が9億68百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円減少し、327億36百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円増加し、177億43百万円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、10億73百万円(前連結会計年度比26.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が74百万円増加したことに加え、非資金損益項目の店舗閉鎖損失や仕入債務の増減などにより、前連結会計年度に比べ4億45百万円増加し、34億59百万円(前連結会計年度比14.8%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が9億41百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7億44百万円減少し、16億5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べ10億76百万円増加し、16億30百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	30.1	33.1	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	22.3	24.0
債務償還年数(年)	7.4	7.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	13.1	18.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭(中間配当金を含め年間配当金は5円)とさせていただきます。予定にいたしております。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます。予定にいたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社4社で構成され、小売業とその付帯事業、小売周辺事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

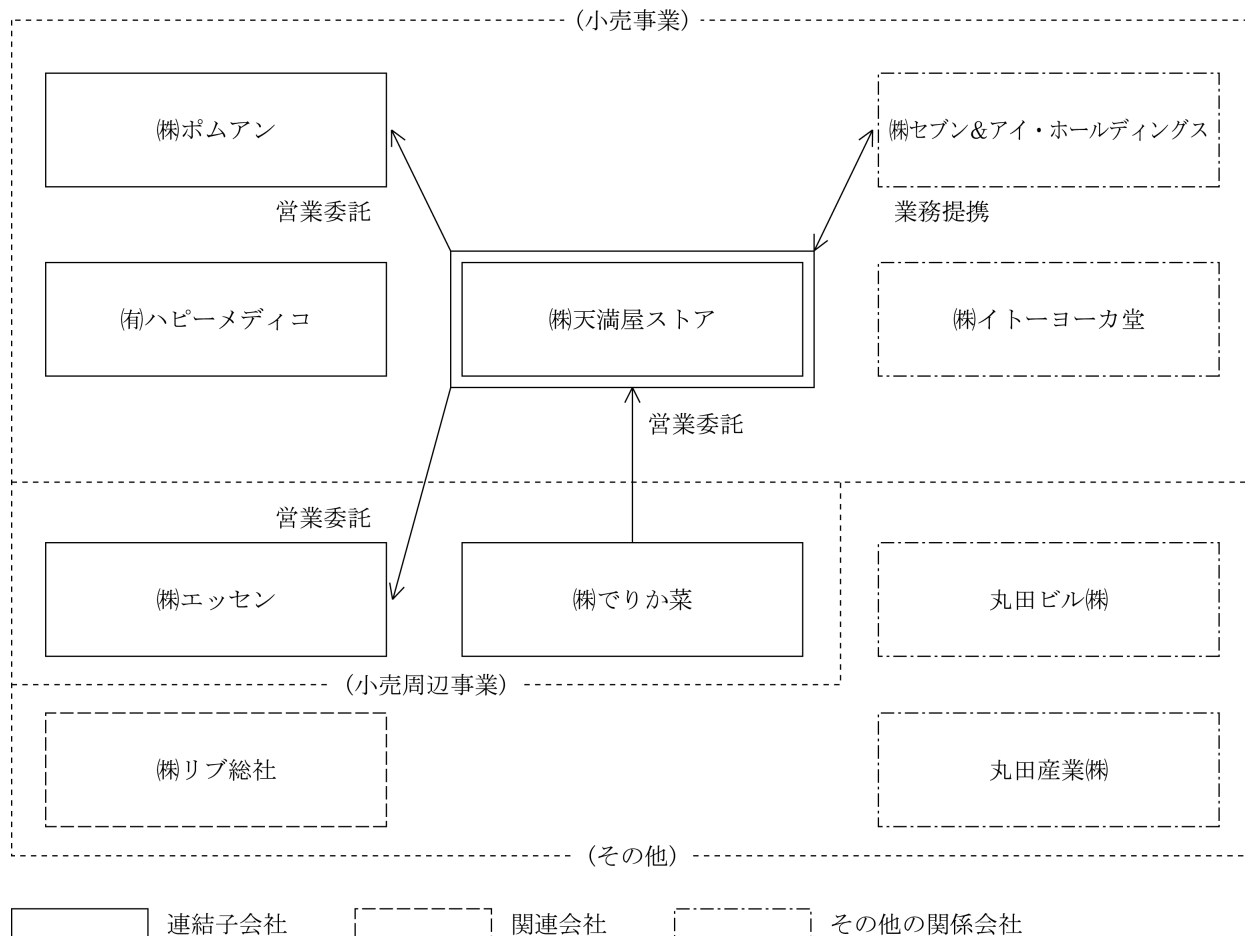
小売事業 : 当社は食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、主に当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。

小売周辺事業 : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。また、連結子会社である(株)エッセンは、ファミリーレストラン等の外食事業を営んでおります。

その他 : 持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。

(注) (株)でりか菜は、(株)エッセンを平成29年3月1日付で吸収合併いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化と収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事・総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、店舗間競争が一層激しさを増す中、商品力の向上や既存店舗の活性化に注力し、店舗競争力の強化に引き続き努めてまいります。

小売事業につきましては、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化を図り、店舗競争力の強化に努めてまいります。具体的には、生鮮食品における名物商品の開発や加工技術の向上による鮮度アップのほか、時間帯に応じた販売態勢の強化に取り組むとともに、自社カードの利便性向上や集客力のある新たな販売促進にも注力してまいります。また、売場運営の更なる効率化や販管費の節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化に加え、サービスレベルの向上にも取り組んでまいります。さらに、既存店舗の改装にも取り組むほか、平成29年4月に玉野店(岡山県玉野市)に「天満屋玉野ショップ」を導入するなど株式会社天満屋とのコラボレーションを強化するとともに、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携を深耕してまいります。惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理をさらに徹底するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組むほか、引き続きF C 飲食店事業の拡張にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,180	1,073,069
売掛金	1,510,506	1,607,735
営業貸付金	29,219	11,367
商品	3,384,516	2,950,914
貯蔵品	22,709	50,981
繰延税金資産	289,907	287,376
その他	1,275,676	1,462,072
貸倒引当金	△34,061	△23,581
流動資産合計	7,327,653	7,419,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,033,782	50,209,426
減価償却累計額	△36,960,692	△36,697,984
建物及び構築物(純額)	13,073,089	13,511,442
機械装置及び運搬具	1,464,009	1,484,044
減価償却累計額	△1,132,870	△1,104,519
機械装置及び運搬具(純額)	331,139	379,525
工具、器具及び備品	5,031,673	5,040,743
減価償却累計額	△4,598,694	△4,455,740
工具、器具及び備品(純額)	432,979	585,002
土地	15,593,274	15,279,763
リース資産	1,989,816	2,098,860
減価償却累計額	△1,198,631	△1,310,227
リース資産(純額)	791,184	788,633
建設仮勘定	129,708	39,682
有形固定資産合計	30,351,375	30,584,049
無形固定資産		
のれん	389,080	310,402
その他	2,815,824	2,737,963
無形固定資産合計	3,204,905	3,048,365
投資その他の資産		
投資有価証券	665,880	806,119
差入保証金	3,140,158	2,847,272
敷金	5,576,044	5,060,668
繰延税金資産	898,363	495,228
その他	126,549	230,450
貸倒引当金	△11,300	△13,017
投資その他の資産合計	10,395,696	9,426,722
固定資産合計	43,951,977	43,059,137
資産合計	51,279,631	50,479,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902,006	2,865,234
電子記録債務	938,009	1,002,853
短期借入金	3,810,000	3,770,000
1年内返済予定の長期借入金	6,488,410	5,918,648
リース債務	195,588	218,368
未払法人税等	309,110	185,391
賞与引当金	95,107	122,538
その他	2,535,710	2,659,321
流動負債合計	17,273,943	16,742,355
固定負債		
長期借入金	10,778,248	10,092,267
リース債務	725,691	730,256
退職給付に係る負債	1,470,389	1,505,798
役員退職慰労引当金	79,170	25,500
利息返還損失引当金	96,012	121,600
資産除去債務	169,367	207,850
長期預り保証金	1,434,645	1,007,784
長期預り敷金	2,154,271	2,097,395
その他	87,584	205,191
固定負債合計	16,995,381	15,993,644
負債合計	34,269,324	32,736,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,996,203	8,673,751
自己株式	△473	△473
株主資本合計	17,040,730	17,718,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,109	177,256
退職給付に係る調整累計額	△141,213	△191,199
その他の包括利益累計額合計	△63,103	△13,942
非支配株主持分	32,680	38,738
純資産合計	17,010,306	17,743,073
負債純資産合計	51,279,631	50,479,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	70,553,911	72,286,141
売上原価	52,817,775	54,209,055
売上総利益	17,736,136	18,077,085
営業収入		
不動産賃貸収入	1,471,231	1,368,984
共同配送手数料収入	1,505,291	1,546,515
その他の営業収入	227,973	242,036
営業収入合計	3,204,497	3,157,536
営業総利益	20,940,633	21,234,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	625,153	641,363
販売諸費	910,543	1,124,590
給料及び賞与	5,640,019	5,841,463
賞与引当金繰入額	93,887	122,538
退職給付費用	108,341	114,231
賃借料	2,872,458	2,723,628
利息返還損失引当金繰入額	—	76,362
減価償却費	1,574,483	1,548,830
その他	6,589,592	6,535,952
販売費及び一般管理費合計	18,414,479	18,728,960
営業利益	2,526,153	2,505,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,660	13,696
受取補償金	19,501	1,074
協賛金収入	16,664	21,646
その他	4,028	12,379
営業外収益合計	53,855	48,797
営業外費用		
支払利息	231,561	195,984
その他	24,649	18,668
営業外費用合計	256,211	214,653
経常利益	2,323,797	2,339,805
特別利益		
固定資産売却益	1,099	9,064
役員退職慰労引当金戻入額	—	50,000
補助金収入	77,787	13,467
その他	—	7,780
特別利益合計	78,887	80,311
特別損失		
固定資産除却損	149,097	206,212
固定資産売却損	125,848	51,761
減損損失	660,845	434,858
店舗閉鎖損失	15,638	221,549
その他	40,184	20,558
特別損失合計	991,614	934,941
税金等調整前当期純利益	1,411,071	1,485,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	455,585	359,736
過年度法人税等	53,017	—
法人税等調整額	365,542	381,685
法人税等合計	874,144	741,422
当期純利益	536,926	743,753
非支配株主に帰属する当期純利益	8,636	8,458
親会社株主に帰属する当期純利益	528,290	735,294

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	536,926	743,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,784	99,147
退職給付に係る調整額	△41,157	△49,986
その他の包括利益合計	△129,942	49,160
包括利益	406,983	792,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,347	784,455
非支配株主に係る包括利益	8,636	8,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,402,578	△414	16,447,163
会計方針の変更による累積的影響額			123,082		123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,525,660	△414	16,570,245
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			528,290		528,290
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	470,542	△58	470,484
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	△473	17,040,730

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,894	△100,055	66,838	26,444	16,540,446
会計方針の変更による累積的影響額					123,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,894	△100,055	66,838	26,444	16,663,528
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					528,290
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,784	△41,157	△129,942	8,636	△121,306
当期変動額合計	△88,784	△41,157	△129,942	6,236	346,777
当期末残高	78,109	△141,213	△63,103	32,680	17,010,306

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	△473	17,040,730
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,996,203	△473	17,040,730
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			735,294		735,294
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	677,547	—	677,547
当期末残高	3,697,500	5,347,500	8,673,751	△473	17,718,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,109	△141,213	△63,103	32,680	17,010,306
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,109	△141,213	△63,103	32,680	17,010,306
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					735,294
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,147	△49,986	49,160	8,458	57,619
当期変動額合計	99,147	△49,986	49,160	6,058	732,767
当期末残高	177,256	△191,199	△13,942	38,738	17,743,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,411,071	1,485,175
減価償却費	1,574,483	1,548,830
減損損失	660,845	434,858
のれん償却額	63,692	61,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,042	△8,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,056	27,431
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119,637	△31,690
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,990	△53,670
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△45,187	25,587
受取利息及び受取配当金	△13,660	△13,696
支払利息	231,561	195,984
固定資産除却損	149,097	206,212
固定資産売却損益(△は益)	124,748	42,697
店舗閉鎖損失	—	174,264
売上債権の増減額(△は増加)	284,706	△97,228
営業貸付金の増減額(△は増加)	44,479	17,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	339,484	405,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△356,095	△12,432
その他	△552,475	△268,933
小計	3,757,004	4,139,360
利息及び配当金の受取額	13,685	13,757
利息の支払額	△230,933	△193,062
法人税等の支払額	△525,951	△500,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013,805	3,459,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△946,330	△1,887,522
有形固定資産の売却による収入	144,224	210,280
無形固定資産の取得による支出	△68,607	△69,602
敷金及び保証金の差入による支出	△28,915	△159,392
敷金及び保証金の回収による収入	536,828	819,351
預り敷金及び保証金の受入による収入	43,797	69,831
預り敷金及び保証金の返還による支出	△541,751	△588,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860,756	△1,605,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△690,000	△40,000
長期借入れによる収入	6,500,000	5,600,000
長期借入金の返済による支出	△8,139,472	△6,855,743
リース債務の返済による支出	△240,574	△237,750
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△57,747	△57,747
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△76,848	△36,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,707,101	△1,630,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554,052	223,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,232	849,180
現金及び現金同等物の期末残高	849,180	1,073,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)エッセン、(有)ハッピーメデイコの4社であります。

なお、当社の連結子会社であった株式会社天満屋ハッピーマートは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び子会社の一部店舗の有形固定資産及び平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

工具、器具及び備品	5～10年
-----------	-------

- b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金
従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
- c 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- d 利息返還損失引当金
営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準
割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
- c ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,846,757	6,911,651	73,758,408	—	73,758,408
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	141,634	2,231,487	2,373,121	△ 2,373,121	—
計	66,988,391	9,143,139	76,131,530	△ 2,373,121	73,758,408
セグメント利益	2,065,967	460,185	2,526,153	—	2,526,153
セグメント資産	48,690,583	2,228,817	50,919,401	360,229	51,279,631
その他の項目					
減価償却費	1,446,303	128,180	1,574,483	—	1,574,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,165,083	138,624	1,303,708	—	1,303,708

(注) 1 セグメント資産の調整額360,229千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,116,166千円、全社資産1,476,396千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,999,071	7,444,606	75,443,678	—	75,443,678
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144,414	3,356,605	3,501,019	△ 3,501,019	—
計	68,143,485	10,801,211	78,944,697	△ 3,501,019	75,443,678
セグメント利益	2,113,733	391,928	2,505,661	—	2,505,661
セグメント資産	47,469,821	2,533,090	50,002,911	476,162	50,479,073
その他の項目					
減価償却費	1,451,359	97,470	1,548,830	—	1,548,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,496,918	101,131	2,598,050	—	2,598,050

- (注) 1 セグメント資産の調整額476,162千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,352,917千円、全社資産1,829,080千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	660,845	—	—	660,845

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	434,858	—	—	434,858

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692	—	—	63,692
当期末残高	389,080	—	—	389,080

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	61,551	—	—	61,551
当期末残高	310,402	—	—	310,402

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,469.99円	1,532.91円
1株当たり当期純利益	45.74円	63.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,010,306	17,743,073
普通株式に係る純資産額(千円)	16,977,626	17,704,334
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	32,680	38,738
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	565	565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,435	11,549,435

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,290	735,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	528,290	735,294
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,454	11,549,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補者(平成29年5月26日予定)

監査役 楠田 教夫 (現 株式会社天満屋執行役員グループ事業本部長)
なお、楠田教夫氏は、社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役(平成29年5月26日予定)

監査役 斎藤 和好